

谷口吉郎・吉生記念金沢建築館

開館5周年記念特別展『谷口吉郎の「金沢診断」』

伝統と創造のまちづくり ID111382979

令和6年(2024)6月22日発行

高度経済成長期において、公害問題が全国各地で顕在化し、都市の自然環境の重要性が広く認識されるようになりました。奈良、京都、鎌倉など非戦災都市では、文化人や市民が中心となり、歴史的環境の破壊を防ぐための運動が展開されました。こうした世論の高まりに促されて、国は昭和41年「古都保存法」を制定し、歴史的環境の保全が進められました。同時期に、全国各地で市民団体が結成され、保存と開発の調和を図る努力が各地で展開されました。昭和42年には金沢でも「金沢診断」が行われ、昭和43年には日本初の「金沢市伝統環境保存条例」が制定されました。

【金沢診断】

高度経済成長期まっただ中の昭和42年(1967)、金沢市長からの依頼を受けた建築家・谷口吉郎と谷口が選んだ有識者4名が金沢のまちを視察・調査し、まちづくりに関する意見を述べた「保存と都市再開発診断」委員会。この委員会は通称「金沢診断」と呼ばれ、金沢のまちづくりに大きな影響を及ぼした。

選ばれた4名：今泉篤男（美術評論家）、中川善之助（法学者）、関野克（建築史家）、東山魁夷（画家）

金沢と全国「保存と開発」まちづくり年表（P62）に下記項目が記載されている

急激に進む開発に対して反対運動が起こり始める

三笠温泉郷問題/鎌倉御谷騒動/京都タワー論争/鎌倉風致保存会/双ヶ岡開発計画など

昭和31年(1956)頃●奈良・三笠温泉郷問題

若草山一帯における観光道路や三笠山温泉郷の建設などの開発により、万葉に詠まれた山野の地形が一変させかねない状況となったことを受け、昭和41年(1966)に古都における歴史的風土の保存に関する（古都保存法）が制定された。



写真：昭和31年(1956)奈良若草山ドライブウェイ
画像提供：ライトカメラ

昭和38年(1963)頃●奈良県庁舎論争

奈良県庁舎は昭和40年に竣工。計画当初には「近代建築と古都・奈良の景観」について有識者、マスコミ、一般市民をも巻き込んだ激しい都市景観論争が繰り広げられ話題になった。完成後は多くの県民に受け入れられその後の県の公共施設にも大きな影響を与えた。



写真：昭和40年((1965)奈良県庁舎
撮影：木村守男氏